総合工学委員会　エネルギーと科学技術に関する分科会　地球温暖化対応の視点からのエネルギー対策・政策検討小委員会（第１回）　議事録

日時：平成 30 年 3 月 29 日（木）10：00～11：50
場所：日本学術会議５F 会議室
出席者：秋葉澄伯委員、鈴置保雄委員、秋元圭吾委員、江守委員、近藤駿介委員、齋藤公児委員、山地憲治委員、木村宰委員、小宮山涼一委員、杉山大志委員、中垣隆雄委員、中山寿美枝委員

配付資料

資料１　総合工学委員会エネルギーと科学技術に関する分科会地球温暖化対応の視点からのエネルギー対策・政策検討小委員会の設置について
資料２　地球温暖化対応の視点からのエネルギー対策・政策検討小委員会委員名簿
資料３　山地憲治「地球温暖化リスクにどう対応すべきか」、生活と環境（平成 29 年 11 月号）
資料４　経済産業省　長期地球温暖化対策プラットフォーム　報告書（平成 29 年 4 月）概要
資料５　総合資源エネルギー調査会　基本政策分科会（第 25 回会合）（平成 30 年 3 月 26 日）資料
資料６　資源エネルギー庁　エネルギー情勢懇談会（第 7 回）（平成 30 年 2 月 27 日）資料
資料７　中央環境審議会 地球環境部会 長期低炭素ビジョン小委員会（第 22 回）（平成 30 年 3 月 16 日）資料
資料８　総合科学技術会議 エネルギー戦略協議会（第 17 回）（平成 30 年 3 月 22 日）資料

議事

・委員長の選任について議論した。複数の委員から、委員長に秋元委員を推薦する旨の発言があり、秋元委員を委員長とすることとした。秋元委員長から、幹事２名として杉山委員、江守委員としたいとされ了承された。

資料３～８も参考に、活動方針に関して以下のような議論があった。
・石炭火力発電、原子力発電ともに反対との意見も多い。温暖化対応か経済性かといういずれを重視するかで本来、両者ともに反対ということにはならないように思われるが、そうでないような見解について、どう向き合っていくべきだろうか。
・エネルギー教育の課題については、分科会において重要課題との認識が共有されており、

分科会では教育関係者も含めたシンポジウムを計画中である。主に、分科会マターと考えるが、本小委員会でも課題認識は持ちつつ、進めていければ良い。
・学術会議でも、領域横断的に検討の場が設けられたこともあったが、特に東日本大震災・福島原発事故以降、特にエネルギーについて意見の相違も目立ち、なかなか見解の収斂は見ておらず、難しい課題である。なお、サイエンスカフェのような取り組みも行われてきたし、今期でも別の分科会などで検討が進められている。
・イノベーションに焦点を当てることは良いが、イノベーションが重要という一般的な結論から一歩踏み込んだどういった形のものを提示できるかが重要。
・IT 等の進展の中で、社会行動変容が誘発され、エネルギー需要が大きく低減する可能性もある。そのあたりは新しい課題。
・部門毎のイノベーションはそれぞれの業種、企業が取り組んでいる。分野横断的に何ができるか、何をすべきかの検討は、学術会議として重要ではないか。
・CO2 直接空気回収（DAC）の可能性については、個別技術としては一技術として面白いのではないか。
・CO2 有効利用（CCU）も一つの検討課題としてあるのではないか。（ただし利用用途の規模の問題は認識が必要）
・政府では、ICEF（Innovation for Cool Earth Forum）を毎年開催しており、ロードマップも策定している。ICEF も意識した活動をしてはどうか。
・技術イノベーションのみならず、社会イノベーションも重要。ただ、どちらが主のドライバーと見るかは意見の相違もある。
・CO2 排出削減においては、中国やインドでの削減は重要。学術会議としては、世界や長期といった視点で考えることは重要。低炭素製品（プロダクト）の展開による排出削減といった視点も重要。
・都市化と CO2 排出との関係性なども課題の一つ。

・「報告」可能ならば「提言」のとりまとめを目指し、また、シンポジウムの企画も行うこととした。シンポジウムについては G20 開催前などのタイミングを見計らいながら 2019 年前半くらいを目途に調整することとした。
・委員会は、年間３回程度を目途に開催を予定することとした。

（以上）